

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	9,474,616	9,386,126	13,047,678
経常利益	(千円)	642,791	609,004	890,782
四半期(当期)純利益	(千円)	194,212	318,100	388,361
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	205,366	353,343	373,609
純資産額	(千円)	8,339,038	8,740,184	8,528,354
総資産額	(千円)	17,617,825	17,012,517	17,489,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.75	12.78	15.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	51.4	48.8

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.40	0.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務危機の回避や復興需要への期待などにより、景気回復への兆しを見せておりましたが、欧州債務問題や円高の長期化、中国をはじめとするアジア経済の減速など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復は進んだものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、市場のグローバル化やグループ全体の全社最適化と効率的な業務推進による「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資の一部回復などにより、10,195百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%増加したものの、売上高については、9,386百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%の減収となりました。

収益につきましては、売上高が減収となったことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は618百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%、経常利益も609百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5.3%、それぞれ減益となりました。四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ特別損失の計上額が少額であったことから、318百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ63.8%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、設備投資の回復は一部にみられるものの、全般的に企業の設備投資に慎重な姿勢が続いており、売上高は7,784百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%と若干の増収となりました。

修理・保守業務につきましては、保守・点検業務が減少し、売上高は601百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ5.2%の減収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は8,385百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は3,217百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%の増益となりました。

コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したものの、都市土木関連分野が低調であったことから、売上高は1,000百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ10.8%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は284百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ17.3%の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、17,012百万円と、前連結会計年度末に比べ477百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,086百万円と、前連結会計年度末に比べ261百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が270百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、5,925百万円と、前連結会計年度末に比べ216百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が142百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,272百万円と、前連結会計年度末に比べ689百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,078百万円と、前連結会計年度末に比べ316百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が333百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては4,193百万円と、前連結会計年度末に比べ372百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が387百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,740百万円と、前連結会計年度末に比べ211百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が119百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が59百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は577百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		25,758,800		1,309,440		1,344,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,616,000	25,616	
単元未満株式	普通株式 100,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,616	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、762,000株(議決権の数762個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	42,000		42,000	0.16
計		42,000		42,000	0.16

(注)平成24年9月30日現在の自己株式数は、43,047株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,026	3,432,488
受取手形及び売掛金	1 4,541,785	1 4,271,141
商品及び製品	850,539	894,902
仕掛品	776,279	784,113
未成工事支出金	49,503	59,014
原材料及び貯蔵品	1,226,220	1,226,757
その他	297,272	420,837
貸倒引当金	3,619	2,522
流動資産合計	11,348,009	11,086,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,227	2,537,137
その他（純額）	1,350,339	1,334,618
有形固定資産合計	4,014,567	3,871,755
無形固定資産	109,726	98,909
投資その他の資産		
その他	2,023,514	1,960,981
貸倒引当金	5,904	5,862
投資その他の資産合計	2,017,609	1,955,119
固定資産合計	6,141,903	5,925,784
資産合計	17,489,912	17,012,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,052	1,045,602
短期借入金	980,000	950,000
未払法人税等	276,986	175,143
賞与引当金	156,056	502,946
役員賞与引当金	3,100	22,495
その他	1,600,433	1,382,557
流動負債合計	4,395,628	4,078,745
固定負債		
長期借入金	1,974,310	1,586,563
退職給付引当金	2,427,324	2,450,071
役員退職慰労引当金	123,885	120,791
資産除去債務	11,459	11,630
その他	28,949	24,530
固定負債合計	4,565,929	4,193,588
負債合計	8,961,558	8,272,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,263	1,344,839
利益剰余金	6,073,144	6,193,035
自己株式	254,429	195,309
株主資本合計	8,475,419	8,652,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	89,113
為替換算調整勘定	161	935
その他の包括利益累計額合計	52,935	88,178
純資産合計	8,528,354	8,740,184
負債純資産合計	17,489,912	17,012,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,474,616	9,386,126
売上原価	5,940,639	5,884,534
売上総利益	3,533,976	3,501,592
販売費及び一般管理費	2,861,882	2,883,006
営業利益	672,094	618,585
営業外収益		
受取利息	1,700	3,275
受取配当金	18,844	20,164
保険配当金	13,364	13,115
その他	20,045	14,358
営業外収益合計	53,955	50,913
営業外費用		
支払利息	50,676	42,430
その他	32,581	18,064
営業外費用合計	83,258	60,494
経常利益	642,791	609,004
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,881
特別利益合計	-	3,881
特別損失		
投資有価証券評価損	4,166	26,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
退職給付費用	176,707	-
固定資産除却損	-	5,251
特別損失合計	189,710	31,620
税金等調整前四半期純利益	453,080	581,266
法人税、住民税及び事業税	297,902	349,192
法人税等調整額	39,033	86,027
法人税等合計	258,868	263,165
少数株主損益調整前四半期純利益	194,212	318,100
四半期純利益	194,212	318,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,212	318,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,077	36,016
為替換算調整勘定	923	773
その他の包括利益合計	11,154	35,242
四半期包括利益	205,366	353,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,366	353,343

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	105,850千円	112,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	299,208千円	274,442千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,352,498	1,122,117	9,474,616		9,474,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,352,498	1,122,117	9,474,616		9,474,616
セグメント利益	3,189,820	344,156	3,533,976		3,533,976

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,385,501	1,000,625	9,386,126		9,386,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,385,501	1,000,625	9,386,126		9,386,126
セグメント利益	3,217,125	284,466	3,501,592		3,501,592

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.75円	12.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,212	318,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,212	318,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,070	24,888

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。